

平成 20 年 8 月 21 日

科学技術政策研究所

調査資料 No. 157 「平成 19 年度大学等発ベンチャーの現状と課題に関する調査」

科学技術政策研究所では、大学等（大学、大学共同利用機関、高専）、政府系研究機関（国立研究所、独立行政法人研究所、特殊法人研究所）に対して大学等発ベンチャーおよび政府系研究機関発ベンチャーの調査を行いました。調査資料として結果をまとめましたのでお知らせいたします。

- 2007 年 3 月末時点での大学等発ベンチャーの設立累計は 1574 社、政府系研究機関発ベンチャーの設立累計は 135 社であることがわかりました。
- 大学等発ベンチャーの各年の設立数が 2005、2006 年度と減少傾向にあるなかで、技術と関連したサービス業でベンチャーが増加傾向にあることがわかりました。
- 学生発ベンチャー 332 社に対して、教員発ベンチャーは 1052 社で、教員発ベンチャーは、学生発ベンチャーと比べて大学等の技術、特許を活用している比率が明らかに高いうえ、第 3 期科学技術基本計画で重点化されている科学技術の 8 分野と関連のあるベンチャーが多いことがわかりました。
- 大学の規模、学部構成等と、産学連携活動との関係について分析を試みた結果、特に理工系大学院大学で教員一人当たりのベンチャー数、共同研究件数が多いこと、また理工系研究本務者数が 3000 人以下の大学でベンチャー起業、共同研究どちらかにより積極的に取り組む特徴的な大学があること、さらにはベンチャー起業志向が強い大学と共同研究志向が強い大学では創出されるベンチャーの特徴に違いがあることがわかりました。

〈本調査の経緯〉

これまで筑波大学（平成 12～17 年度）や文部科学省（平成 18 年度）が大学等発ベンチャーに関する調査を実施してきましたが、これら調査を踏まえ平成 19 年度より科学技術政策研究所が文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課の協力を得て大学等発ベンチャーに関する調査を実施しています。

〈大学等発ベンチャーの定義〉

本調査では大学等発ベンチャーを「大学等における教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにして新たに設立したベンチャー」と定義しています。

〈本調査の独自性〉

本調査は大学等発ベンチャーおよび政府系研究機関発のベンチャーの現状と、各機関

のベンチャー創出および成長に向けた支援状況を明らかにするため、次のような独自の分析を実施しました。

- ベンチャー設立後の動向に着目し、株式上場や企業売却により「出口」に到達したベンチャー数などを明らかにしました。
- ベンチャーの科学技術分野や業種、関係する人材（教員発/学生発）といった項目別の分析に加えて、これら項目間のクロス分析を行うことで、ベンチャーの実態をより具体的に示しました。
- 大学でのベンチャー起業と共同研究のバランスを分析することにより、ベンチャー起業志向が強い大学を抽出し、これら大学およびこれら大学から創出されたベンチャーの特性を具体的に示しました。
- ベンチャー支援状況についてはベンチャーの設立実績と組み合わせて分析し、設立状況と支援状況の関係について明らかにしました。

〈その他の主な調査結果のポイント〉

- これまで設立された大学等発ベンチャー1574社のうち、株式上場（12社（0.8%））、企業売却（15社（1.0%））により「出口」に到達したベンチャーは27社（1.7%）、これに対し成長途上にあるベンチャーは1487社（94.5%）となっています。
- 科学技術分野では大学等発、政府系研究機関発ベンチャーともにライフサイエンス（大学等発427社（27.6%）；政府系発50社（38.2%））、情報通信（大学等発404社（26.1%）；政府系発25社（19.1%））が多いことがわかりました。
- 業種では大学等発、政府系研究機関発ベンチャーともに製造業が最も多く（大学等発：578社（37.3%）；政府系発73社（57.4%））、次いで大学等発ではサービス業（406社（26.2%））、情報通信業（326社（21.0%））が多いことがわかりました。
- ベンチャー支援に関しては、ベンチャー設立実績とベンチャー支援制度の充実度、今後の支援への意欲は概ね対応していることが明らかになりました。

〈論点〉

- ベンチャーの設立数は2005、2006年度と減少傾向にあり、株式上場や企業売却に至ったベンチャーの数もまだ少ないものの、科学技術分野や業種、さらには関係する人材が教員か学生かなどの違いによって大学等発ベンチャーには様々な特徴が現れており、ベンチャーの内容とともに、成長の志向も多様化していると考えられます。
- したがって、今後は大学等発ベンチャーの起業や成長を一様に支援するのではなく、特定の科学技術分野、業種、教員発か学生発かなど、ベンチャーの特性に応じた支援が必要となってくるといえます。

科学技術政策研究所 第3調査研究グループ 担当:小倉(おぐら)

Tel:03-3581-2419(直通) Fax:03-3503-9089

Email: 3pg@nistep.go.jp ホームページ: <http://www.nistep.go.jp/>